米倉教公の週間為替市場見通し

10/10 日週号

ドル/円予想レンジ　101.80 - 104.40 円

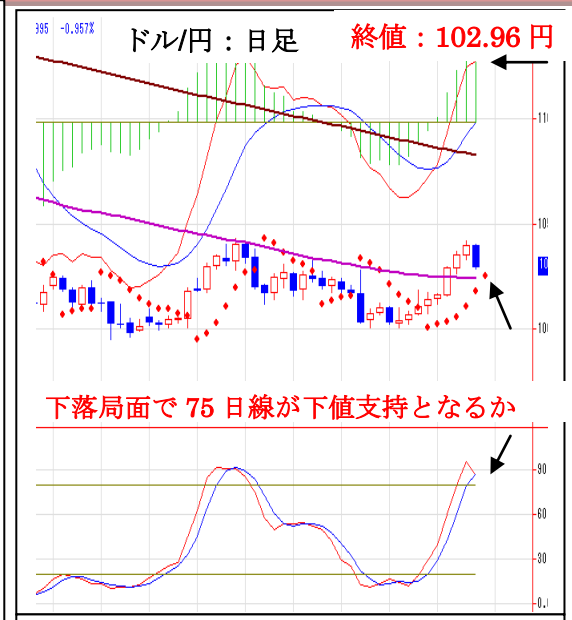
『75 日線が下値支持ランとなるかがカギ』

■前週の市場動向：ドル/円は年内 6 回目の 2 週連続陽線引け

前週のドル/円の週足では、上ヒゲ陽線引けと 2 週連続陽線となった。今年に入って 2 週以上陽線となったのは 6 回ある。そのうち 2 週連続陽線は 5 回、4 週連続陽線が 1 回だけである。そのため、今週の動向が非常に重要となる。週明けは米 9 月 ISM 製造業景気指数が好調だったことで下値を切り上げた。4 日は、本邦実需・輸入企業勢からの買いも加わり買いが強まり、103 円目前まで上昇した。5 日は、米 9 月 ISM 非製造業が市場予想を大きく上回ったことで買いが加速し 103.66 円まで上昇した。6 日は、買いの流れが継続した。米新規失業保険件数数が改善し、年内の米利上げが観測が強まったほか、テクニカル的な節目を抜けてきたことも買いにつながり、一時 104.16 円まで上昇した。7 日は、米雇用統計が予想より弱い結果を受けて、全般にドル売りが進んだ流れから一時 102.83 円まで下落したが、引けは 102.94 円で終了した。

■今週の注目点：2 回目の米大統領選候補の TV 討論会に注意

日本市場が体育の日で休場、コロンブスデー米債券市場が休場となるなか、日本時間 10 日の午前 10 時から、米大統領選候補による 2 回目のテレビ討論会が予定されている。前回に続き、クリントン候補が優勢となれば、円安地合いが支援される。しかし、巻き返しを図ろうとしているトランプ候補が優勢となると、短期的にドル売りが強まりリスク回避の円高となる可能性が高まる。週明け流動性が薄いこともあり、波乱含みとなりやすい。また、国慶節明けとなる、中国投資家勢の動向も注意が必要となる。8-13 日にトルコで開催される OPEC 加盟国と非加盟国のよる会合が減産で合意に至なかった場合、高値圏にある原油価格の下落によるリスク回避の動きが強まる可能性が高い。12 日の米 FOMC 議事録で、来年の引き締めペース鈍化を示唆する内容だった場合、積極的なドル買いは手控えられる可能性がある。また、来週はアルコアが先頭バッターとなり米企業決算発表が始まる。決算内容次第では、米国株の動向が強まる可能性があるので注意が必要だ。



★今週の気になる出来事

何の根拠があるわけではないが、今年中旬以降米利上げ観測が強まると、要人発言であったり、経済指標であったり、利上げムードに対して水を差される展開が多く感じられる。週末の米雇用統計が良好な結果だったら、どうであったのだろうか？一気にドル高が進行し、米国株は大幅下落となっていたかもしれない。9 月の米 FOMC の時でも、直前になってブレイナード FRB 理事が利上げ観測に水を差す講演内容となった。意図的に利上げ観測を遅延させているとしか思えないような市場環境に違和感を感じる。

■テクニカル的な見解：75 日線の抵抗ラインに注目！

10 月 4 日付のシカゴ IMM 投機筋の対米ドルの差し引き持ち高で、円は前週の+68,892 から+68,695 へと円の買い持ち高は前週から僅かに増加となった。パラボリック（パラメータ：0.08、0.3）では、29 日に買転を継続、週明け 102.51 円まで下落なら売転に。MACD（パラメータ：12、26、9）では、ゴールデン・クロス維持ながらもかい離は縮小。ストキャスティクス・スロー（パラメータ：14、3、3、20、80）では、%K と%D は買われ過ぎ域から%K が下落基調に。今年に入ってから常に 75 日線が上値抵抗ラインとなっていた、一旦上抜けしたことから 75 日線が下値支持ラインになるかが焦点だ。75 日線は 102.43 円に位置している。2 週連続陽線後の動きでは、大きな下落となることが多いことには注意しておく必要がある。今週は 1 ドル＝101.80－104.40 円を想定する。

本レポートについての注意事項は巻末をご覧ください。必ずご確認ください。

商号：株式会社フジトミ
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第 1614 号
商品先物取引業者：農林水産省指令 22 総合第 1351 号,経済産業省平成 22･12･22 商第 6 号
加入協会：日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

■くりっく 365 の売買手数料は 1 枚当たり最大でインターネットスタンダードコースが片道 0 円（税込)、インターネットプレミアムコースが片道 648 円（税込)、コンサルタント取引（対面取引）コース及びコンサルタント取引（対面取引）オンライン併用コースが片道 1,080 円（税込）です。

■くりっく 365 における証拠金の額は、株式会社東京金融取引所が定める為替証拠金基準額で、原則週次で見直されます。その額は通貨ペアによって異なり、個人のお客様の場合最大で約 25 倍のお取引が可能です。
【くりっく 365－為替証拠金基準額の算出方法】
金融先物取引所が定める為替証拠金基準額は以下の計算式に基づき、算出致します。
計算式：為替証拠金基準額＝取引単位（元本金額）×4%×（5 取引日の為替清算価格平均値）

■「くりっく 365」には、以下のリスクがあります。
【価格変動リスク】
くりっく 365 は、取引する通貨の価格の変動に伴い差損が生じる場合があり、元本や収益が保証されるものではありません。建玉を維持するために追加で証拠金を差し入れる必要が生ずる場合があります。また、差入証拠金以上の損失が生ずる場合があります。

【レバレッジリスク】
くりっく 365 は、取引の額が預託された証拠金に比して大きくなるため、価格変動リスクその他のリスクがその比率に応じて増幅されます。レバレッジにより、その取引について必要となる証拠金の最大２５倍までのお取引を行うことができます。

【信用リスク】
当社は、東京金融取引所を相手方とした「清算制度」に参加しており、お客様の証拠金は、全額取引所が区分管理しているため、原則として全て保全されています。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害リスク】
当社及び東京金融取引所のシステム、又はお客様、インターネット業者、東京金融取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合には、相場情報等の配信、発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】
税制・法律又はその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

【金利変動リスク】
取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する２国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずにスワップポイントの増減や受払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】
くりっく 365 で提示する為替レートには価格差（スプレッド）があります。くりっく 365 では、マーケットメイカーが買呼値及び売呼値を提示し、それに対してお客様が注文を発注して取引が成立する方式を取っています。状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼値や売呼値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【コンバージョンリスク】
クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

【ロスカットのリスク】
相場の変動により、有効比率が当社の定める基準以下となったことを当社が確認した場合、お客様の意思に関わらず、当社はお客様の全ての未約定注文の取消及び全ての建玉の決済注文（ロスカット注文）の発注を行います。
ロスカットの場合でも、相場の急激な変動により損失の額が差し入れた証拠金の額を上回る可能性があります。

【情報リスク】
当社からご提供させていただく情報は、くりっく 365 の取引の参考としていただく資料です。その記載情報は、信頼性、正確性、完全性において保証されるものではございません。また、情報内容も予告なしに変更することもあります。

【その他】
取引所為替証拠金取引の売買は、クーリング・オフの対象とはなりません。取引所為替証拠金取引に関しましては、金融商品取引法第３７条の６の規定の適用対象とはなりませんので、ご注意ください。

※くりっく 365 は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。